

平成 21 年 5 月 22 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730316
 研究課題名（和文） 小笠原諸島の先住移民の生活世界に関する社会学的研究：
 20世紀を中心に
 研究課題名（英文） Socio-historical Studies on the Naturalized People's Encounters
 with Sovereign Powers in the Ogasawara(Bonin) Islands in 20th
 Century
 研究代表者
 石原 俊 (ISHIHARA SHUN)
 千葉大学・大学院人文社会科学部研究科・助教
 研究者番号：00419251

研究成果の概要：本研究では、19世紀に世界各地から小笠原諸島に移住し近代日本国家＝帝国が同諸島を占領する過程で帰化させられた人びと（以下、その子孫を含め先住移民と表記）が、国家＝帝国がもたらす諸力と交渉しながらどのように生きぬいてきたのかを、歴史社会学的な手法により検討した。対象時期としては主に20世紀を扱い、具体的には、(1)20世紀前半に先住移民が培ってきた自律的な経済的・社会的・文化的諸実践の領域が切り縮められていくプロセス、(2)アジア太平洋戦争末期に「内地」への強制疎開の対象となった先住移民の諸経験、(3)戦後米軍占領下の父島に帰島を認められた先住移民をめぐる諸状況、について明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	210,000	3,010,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：(1)社会学、(2)歴史社会学、(3)小笠原、(4)島嶼、(5)帝国、(6)国民国家、
 (7)動員、(8)占領

1. 研究開始当初の背景

小笠原諸島は、近代日本国家が帝国として形成されていくプロセスでいち早く占領の対象となり、アジア太平洋戦争において前線基地あるいは地上戦の場として巻き込まれ、戦後は米軍の占領下に置かれることとなった島嶼社会である。

小笠原諸島はもともと無人島であったが、1830 年前後に捕鯨業の隆盛を背景として北太平洋にも世界市場の波が押し寄せる中、欧米大陸や太平洋・大西洋・インド洋の島々など世界各地から、出身地も経歴も雑多な移動民が入植または寄留し始め、帰港する捕鯨船との交易などを基盤として、海に開かれた自律的なコミュニティを作り上げていた。しかし同諸島は、日本帝国による「北海道開拓」や「琉球処分」などと並行して、1875 年「小笠原島回収」の名の下に占領され始める。そして日本帝国が同諸島に対する排他的な法の導入に成功すると、世界各地から集まっていた移動民の子孫たちはすべて日本帝国の臣民＝国民として帰化させられ、国家のさまざまなシステムに動員されていき、20 世紀半ばにはアジア太平洋戦争に巻き込まれていく。

小笠原諸島の先住民の生活世界に照準した本格的な社会科学研究は、人類学者アリマ・ミドリ の未公開の博士論文 (Arima, Midori, *An Ethnographic and Historical study of Ogasawara/Bonin Islands, Japan, A Bell & Howell Company, 1990*) を除けば、従来ほとんど蓄積がなかった。21 世紀に入ってから、社会言語学者ダニエル・ロングが中心となり本研究代表者の石原 (以下、石原と略記) も参加した先住民に対するインタビュー調査の結果がいくつか公表され始め (ダニエル・ロング 編『日本のもう一つの先住民の危機言語——小笠原諸島における欧米系島民の消滅の危機に瀕した言語と文化』科学研究費補助金成果報告書、2002(ほか)、またジャーナリストによる先住民へのインタビュー調査の結果が、新書として公刊されるようになった (山口遼子『小笠原クロニクル——国境の揺れた島』中央公論新社、2004)。

アリマの論文や山口の新書の大部分は、先住民の語りをルポルタージュ風に「わかりやすく」再構成することに重きを置いており、それ自体はたいへん意義のあることである。しかしこれらのルポルタージュは、引用される先住民の語りに対する踏み込んだ考察は希薄であり、また歴史的側面についても総じて概略的な記述にとどまっていた。

石原も 1999 年以来、現地に何度もおもむいて先住民をはじめとする島民へのインタビュー調査やドキュメント調査を進めてきたが、そのなかで感じたのは、小笠原諸島の先住民たちが、世界市場や主権国家といった近代的なシステムの前線に置かれ翻弄されながらどのように生きぬいてきたのかという、いわばマクロな歴史的・社会的状況とミクロな生活史的状況を架橋するような方法論的意識に基づいた歴史社会学的な研究の必要性であった。

石原は 2003～2005 年度に研究課題「島嶼社会の『近代』経験に関する歴史社会学的研究：小笠原諸島を中心に」にて特別研究員奨励費を受給し、その成果を京都大学大学院文学研究科に提出した博士論文のほか、「主権的な法と越境する生活世界——日本帝国占領下小笠原諸島の『帰化人』をめぐる自律的諸実践」『社会学評論』224 号 (日本社会学会、2006)、「自由な帝国の臨界——世紀転換期の『南洋』をめぐる言説と実践を焦点に」『京都社会学年報』13 号 (京都大学文学研究科社会学研究室、2005) などの研究論文として公表してきた。これらの研究成果において石原は、島嶼社会・小笠原諸島の「近代」をローカル (ミクロ) であると同時にグローバル (マクロ) な経験として捉える方法論的意識をもって、広範な資料収集とインタビュー調査に基づき、先住民の「近代経験」のプロセスを実証的に叙述しようとしてきた。

ただし以上の成果において詳細な考察を行い得たのは、おおむね世紀転換期までの時期であった。これに対して本研究は、先住民をめぐる新たな局面、すなわち 20 世紀前半における小笠原諸島の軍事化 (父島の要塞化)、20 世紀半ばのアジア太平洋戦争、20 世紀後半の米軍占領期を経て「施政権返還」に至る、いわば先住民にとっての「激動期」を対象とするものであった。

2. 研究の目的

小笠原諸島が日本帝国によって占領されると、世界各地から移住してきていた先住民は「外国人」は、日本帝国の出先機関の説諭と命令によって全員が臣民に編入され、「帰化人」として掌握されるようになった。それまで先住民が培ってきた自律的な経済的・社会的・文化的諸実践の領域は、世紀転換期まではそれほど切り縮められることはなかったが、第一次世界大戦を経て父島などが要塞化されていくなかで、かれ

らは次第に「異人」などと名指され差別や監視の対象となっていくいっぽう、臣民＝国民の一員として日本帝国の戦争に動員されていく。

そしてアジア太平洋戦争で小笠原諸島を米軍との地上戦に利用しようとした日本軍は、先住民を含む大多数の住民を「内地」に強制的に疎開させた。日本帝国の敗戦に伴い同諸島を占領した米軍は、日本帝国のもとで「帰化人」として掌握されていた先住民とその親族のみに帰郷を許可し、父島の秘密基地化を進めていったのである。

本研究は、以上のような状況の中で小笠原諸島の先住民たちが、世界市場の動向や次々と重ね書かれる主権的な力とわたりあいつつ、自らの生活実践のあり方を組み替えながら、20世紀をどのように生き抜いてきたのかを、フィールドワークによるインタビュー調査と文献資料の収集・分析に基づき、明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究手法

従来の研究において申請者は、対象とする時期の関係上、データの8割以上を、文献資料をはじめとするドキュメントに依拠していた。しかし20世紀の先住民の状況を主たる研究対象とする本研究においては、インタビュー調査に基づく生活史的な叙述と考察が重要な研究手法となった。

だがこれまで先住民の生活経験は、日本のジャーナリズムによって、米軍占領下を生き「欧米系島民」の「珍しい経験」といった視点から散発的・断片的に報道されるか、英語圏の報告によって、日本の中で生きることを余儀なくされた「アメリカの朋友」という視点から描かれるか、どちらかのパターンがほとんどであった。これに対して本研究は、そのような「上から」の視点から可能な限り距離をとり、帝国の主権的な力などマクロなシステムがもたらす力に翻弄されながらも、これに服属したりわたりあったりしながら生き抜いてきた先住民たちの経験を、個々人のミクロな語りの次元において考察する手法を採用した。

(2) 方法的視座

本研究は、小笠原諸島をめぐって発動される主権的な諸力とりわけ主権的な法と、先住民をめぐる生活実践との関係を、次のような視座によって把握した。従来の法学・政治

学などにおいて、主権的な法は、国民国家・帝国の「中心」において体系化され「周縁」に向けて宣言される条文の次元で把握され、これに生活世界の「生ける法」が対置されてきた。

これに対して本研究は、法の実際的な運用と生活世界における実践が接触する領域に照準する、(法)社会学的な視座を採用した。すなわち、出先機関(例えば、日本帝国の東京府小笠原島島庁、日本帝国の陸軍父島要塞司令部、米国の海軍父島駐留隊など)が、「中心」の権威を背景としつつも、生活場面における人びとのさまざまな実践に対応しながら、主権的な法を発動し、これがなし崩し的に浸透しあるいは変容していくプロセスに着目した。こうした視座を採用することによって、「周縁」において発動される主権的な力と日々わたりあいながら生きる人びとの経験を、「上から」の視点ではなく、生活世界と法(の運用)のインターフェイス場面から捉えることが可能になるからである。

4. 研究成果

2006年度

2006年度は、主に20世紀前半の小笠原諸島における主権的な法や社会秩序の再編と、先住民をめぐる生活実践の変容のプロセスを、インタビュー調査と文献資料調査に基づいて分析した。

小笠原諸島の先住民たちは、日本帝国に帰化させられた後も世紀転換期頃まで、寄港する「外国」船乗組員との間で、国境を越境する無関税の取引を引き続き展開していた。またかれらは、捕鯨船上での漁撈や近海でのカヌーによる漁撈あるいは島での狩猟などで培ってきた銃手としての技法を活かして、毎年「外国」籍のラッコ・オットセイ猟船に季節雇用され、生計を立てていた。かれらは、カムチャッカ半島や千島列島沿岸の猟場に移動する過程で、しばしばロシアや日本帝国自身の「国境侵犯」にも加担するという、複雑で越境的な軌跡を辿っていた。また小笠原諸島における日本帝国の出先機関は、こうした先住民の実践をある程度把握していたものの、例外的な法の運用によってそれを黙認していた。

2006年度は第一に、世紀転換期から1920年代にかけて、日本帝国による国境や法の再編・再設定のために、以上のように先住民が培ってきた自律的な社会的・経済的諸実践、とりわけ取引や漁撈の領域が切り縮められ

ていくプロセスを分析した。第二に、1930年代からアジア太平洋戦争期にかけて、父島が日本帝国の軍事要塞＝秘密基地となり小笠原諸島における法や秩序の再編が進むなかで、先住民の自律的な文化的諸実践、とくに英語教育や言語使用の領域が、治安維持の攪乱要因とみなされ、監視・禁圧の標的となっていくプロセスを分析した。第三に、こうした法や秩序の再編の中で、先住民たちが、生計や生活環境の悪化を経験しながらも、(1) 近海と島上に切り縮められた漁場・猟場において、それまで培ってきた労働の技法を活かしつつどのように生き延びていったのか、(2) 言語行為という最も日常かつ身体的な実践に対して監視が高まる中で、コミュニケーションのあり方をどのように組み替えていったのか、といったトピックについて考察を行った。

以上の研究成果は、**5の〔雑誌論文〕欄に記載の論文②**として公表することができた。

2007年度

1944年、小笠原諸島を米軍との地上戦に利用しようとした日本帝国軍は、大多数の住民を「内地」に強制的に疎開させた。1945年に小笠原諸島を占領した米軍は翌年、日本帝国のもとで「帰化人」として掌握されていた先住民とその親族のみに、父島への帰島・再居住を許可した。

2007年度は、「内地」への強制疎開を経験した先住民が、日本帝国の敗戦前後の時期をどのように生き延びたのかについてインタビュー調査と文献資料調査に基づく分析を行った。具体的には、(1) 「内地」へ強制疎開させられた先住民たちは、「鬼畜米英」の「仲間」とみなされ満足に食料も調達できないような状況下を、どのように生き抜いていったのか、(2) 米政府とGHQによる先住民への帰島許可に対して、帰島を選択した／しなかったのはどのような理由からか、といったトピックについて重点的に検討した。

とりわけ今回は、1946年に帰島を選択した人（の子孫）だけでなく、従来の石原の調査では手薄であった帰島を選択しなかった人（の子孫）に対してもインタビューできたことが、たいへん大きかった。

本年度は並行して、19世紀小笠原諸島の先住民の「近代経験」に関する歴史社会学的考察を中心とした前述の博士論文の成果に、20世紀の先住民の状況を対象とした本研究課題の成果の一部（2006年度～2007年度の成果）を加えて、著書としてまとめる作業

を進め、**5の〔図書〕欄③に記載の単著**として公刊することができた。この単著は5の〔その他〕欄に記載のように、**第7回日本社会学会奨励賞（著書の部）を受賞**した。

2008年度

先住民とその親族約125名のみが帰島した後、サンフランシスコ講和条約で米軍による小笠原諸島の占領がなし崩し的に追認されるなかで、米国海軍は父島の秘密基地化・核基地化を進めていった。かれらは「内地」への移動を厳しく制限されたが、他方で法文上は「日本国」籍であるにもかかわらず、父島駐留米軍の許可を受ければ、米国の管轄下にあったミクロネシアの島々や米本土などへの移動は可能であった。こうした例外的な法的措置の下でグアム島や米本土へ進学・就職する人びとも多く、中には米市民権を獲得する者さえいた。

2008年度は、父島に帰島を許された先住民たちが、駐留米軍が発動する法的措置のもとで、強制疎開以前に培われていた自律的な生活実践のあり方を組み替えつつ、どのように生き抜いていったのかを、インタビュー調査と文献資料調査に基づいて検討した。扱った具体的なトピックは、(1) 1945～1968年の米軍占領下の父島に帰還を許された先住民の労働・生活状況や意識過程、(2) ミクロネシアへの移動（進学・遊学）などにまつわる経験、(3) 1968年に実施された米国から日本への「施政権返還」に対する先住民の意識や行動、(4) 「施政権返還」後も米国移住などを選択せず父島に住み続けた先住民の労働・生活状況や意識過程である。前年度までに十分なデータが得られなかったトピックについても、補充調査を実施した。

以上の調査研究の結果、小笠原諸島の先住民が、戦間期から敗戦後を経て現在に至る東アジア／西太平洋の構造的再編に伴う矛盾の前線に置かれ、重ね書かれる主権的な力に翻弄されながら、国家＝帝国の法に服属したりこれとわたりあったりしつつ、したたかに生き抜いてきた試行錯誤のプロセスを、歴史社会学的観点から明らかにできたと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①石原 俊、「そこに社会があった——硫黄島の地上戦とく島民たち」、『未来心理 Mobile Society Review』15号、NTTドコモ・モバイル社会研究所、2009年3月、pp. 26～35、査読無

②石原 俊、「忘れられたく植民地——帝国日本と小笠原諸島」、『言語文化研究』19巻1号、立命館大学国際言語文化研究所、2007年9月、pp. 57～74、査読無

③石原 俊、「移動民と文明国のはざまから——ジョン万次郎と船乗りの島々」、『思想』990号、岩波書店、2006年10月、pp. 94～115、査読有

〔学会発表〕(計1件)

①石原 俊、「コンタクト・ゾーンからの“近代”——小笠原諸島の“先住民”と日本」、千葉大学大学院人文社会科学研究所科学研究費補助金共同研究「北東アジアにおける『記憶』と歴史認識に関する総合的研究」第1回シンポジウム『接触領域から見た日本史——権太、小笠原、台湾先住民の視点から』、2006年12月、千葉大学

〔図書〕(計3件)

①岩崎 稔、本橋哲也、田崎英明、酒井隆史、守中高明、大内裕和、金 富子、道場親信、戸邊秀明、斎藤美奈子、成田龍一、白石嘉治、石原 俊、西山雄二、『21世紀を生き抜くためのブックガイド——新自由主義とナショナリズムに抗して』、河出書房新社、2009年4月、総266p。
(岩崎 稔、本橋哲也、石原 俊、「貧困、脱国民化、歴史への問い」、pp. 203～220)

②西川長夫、水嶋一憲、平野千果子、崎山政毅、中本真生子、今西 一、麓 慎一、石原 俊、宮下敬志、倉田昌紀、加藤政洋、吉原直樹、郭 潔敏、王 貽志、佐藤 量、道場親信、花森重行、朴 美貞、高橋秀寿、山下英愛、『グローバリゼーションと植民地主義』、人文書院、2009年3月、総376p。
(石原 俊、「市場・群島・国家——太平洋世界／小笠原諸島／帝国日本」、pp. 145～168)

③石原 俊、『近代日本と小笠原諸島——移動民の島々と帝国』、平凡社、2007年9月、総533p。

〔その他〕

受賞

①第7回日本社会学会奨励賞(著書の部)受賞、2008年11月、『近代日本と小笠原諸島——移動民の島々と帝国』(平凡社、2007年)により

論壇時評

①石原 俊、「論潮 3月 主権の分散化・遍在化——ガザ-アフガン-ソマリア沖を結びつけるもの」、『週刊読書人』、2009年3月13日号、p. 4

②石原 俊、「論潮 2月 暴力の移譲に抗して——生存と自律のための思考を歴史化する試み」、『週刊読書人』、2009年2月6日号、p. 3

③石原 俊、「論潮 1月 再帰的実践の回路の再構築——社会を観察し記録し発信することの意味とは」、『週刊読書人』、2009年1月2日・9日合併号、p. 3

コラム

①石原 俊、「研究手帖 <法の波打ち際>からの近代社会史」、『現代思想』36巻4号、青土社、2008年4月、p. 238

書評

①石原 俊、「道場親信 著『抵抗の同時代史——軍事化とネオリベリズムに抗して』(人文書院、2008年)」、『週刊読書人』、2008年9月12日号、p. 4

②石原 俊、「田中隆一 著『満洲国と日本の帝国支配』(有志舎、2008年)」、『週刊読書人』2008年3月28日号、p. 4

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石原 俊 (ISHIHARA SHUN)
千葉大学・大学院人文社会科学研究所・助教
研究者番号：00419251

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし